



受付番号	平成26年2月26日
1	午前9時00分 受領

平成26年 2月26日

胎内市議会議員 渡辺宏行 様

胎内市議会議員 渡辺 俊

### 一般質問通告書

胎内市議会会議規則第62条第2項の規定により、次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨	質問の相手
1 防災について	ゲリラ豪雨・豪雪、竜巻、台風と想定外の災害が続く中、行政と自主防災組織とのパイプ役、及びそれぞれの地域の防災を担うリーダー役として、各地で「防災士」の養成が取り組まれています。また、昨年の9月議会一般質問での防災対策強化としての危機管理室の設置要望については「東日本大震災時などの災害時における対応状況や市の職員体制等から、設置は考えていない」との答弁でした。そこで、昨年9月に、防災専門員を採用して防災対策を強化されてきましたが、これまでの成果・内容と危機管理室設置に対する現在の当局の考え方をお聞きします。	市長
2 観光について	樽ヶ橋エリアの活性化、特に樽ヶ橋遊園について一昨年9月議会一般質問に対して「市内外の日帰り観光客向けに手頃な料金で家族一緒に楽しめる動物園、遊園地として遊覧内容を含めて整備し、レストランや屋台村も視野に入れて道の駅としての機能充実を図っていきたい」との答弁でした。そこでこの動物園に関しては、2年前から新潟市に本格的な動物園を作ろうと署名活動が行われていまして、仮にこれが具現化されるようになれば、当遊園の運営面に大きく影響します。その為、例えば、従前提案した「トキの分散飼育を目指す」「樽ヶ橋遊園の動物を旧種豚改良センターに移し、動物と触れ合える観光農場を創る」「アルパカ、ナマケモノ、カピバラ等の癒し系草食ミニ動物園にする」など、将来に備え特色性を打ち出した動物園を今一度検討すべき時期ではないでしょうか、お聞きします。	市長

(3枚中 1枚目)

質問事項	質問の要旨	質問の相手
3 行財政について	<p>安倍政権の金融・財政政策の推進で、大都市圏を中心に企業の業績が回復していると報道されており、先の泉田知事の定例会見でも、県内経済は一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直しているとされ、中小企業の回復が期待されるようです。一方では、国と地方を合わせた法人関係の実効税率が引き下げられており、税収という面では些か懸念されることもあります。そこで、当年度の市税収入現状実績・決算予測、次年度予算の見積り方をお聞きします。次に、財務省は、国の借金が1,017兆円となり、過去最大を更新したと発表しました。このままでは次世代を担う子孫に過大な負担と未来の繁栄に大きな問題を残すことになるかと指摘されていて、国の税収不足による臨時財政対策債の仕組みができて以来、現在の社会制度では国も地方も借金しないとうまくいかないような状況になっています。当市に於いては合併以来、市の負債、借金と言えるものが企業会計は減っているものの、一般・特別会計では、ほとんど変わっていません。今後も経常収支比率90%超の弾力性のない財政運営が続き、仮に税収が増えれば地方交付税が減らされる、あるいは高齢化や生活保護の対応等で社会保障費がかさみ民生費が増える等、やりくりが大変なことは分りますが、収入が増えているとき、あるいは収入が見込める時ほど公債のほかに借金返済の良いタイミングかと考えますがご所見をお伺いします。また、消費税の増税や地方交付税等の減収及び様々な財政需要に対応するために基金の拡充が必要不可欠ですが、剰余財源が発生した場合は、単年度単位で財政の余裕として観るのでなく、それを適切な基金として捉えることが重要であると考えますが、こうした基金の積み立てと取り崩しの考え方についてご所見をお伺いします。さて当初予算を抑え気味にして、その分補正予算に押し込む財政運営が財政悪化主因だと指摘されて久しいですが、これまで国県とのパイプ作りに鋭意努力され、特に泉田知事とは阿吽の呼吸で常に先進的な政策を発信し</p>	市長

質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質問の相手
	<p>県内の首長の中でももはやベテランの域に達している吉田市長には、このような現況の中で、国債と地方債の残高縮減についてどのような姿勢で臨んでいくのか、お聞きします。次に、昨年9月議会一般質問では「執行計画を策定している新市建設計画掲載総事業費は約61億円で、その財源として国県支出金約12.4億円、地方債約44.3億円、一般財源を約4億円ほどと見込んでいる」との答弁でした。そこで、当市の一般財源は今後も通年ベースの約86億円前後で推移するとして、その財源確保に関して、新たな一般財源を生み出すのか、これまで一般財源に投入してきた事業費をカットするのか、過去最大となった平成26年度当初予算編成に照らし、積極財政と健全財政の両立とは何を指すのかお聞きします。また、平成28年度から合併算定替の特例期間が終了しますが、政府は支所の重要性を鑑み、算定方法の見直しを行うとしています。そこで、当市への算定額はどうかお聞きします。次に、市内の公共施設の建て替えや修繕に係る費用を当市は一部試算していると新聞報道されましたが、その概要並びに現在行われている公共施設の長寿命化・改築計画の進捗と改築に備えての基金創設等の財政面での裏付けについてお聞きします。また、公共施設等の除却についての地方債の特例措置が創設されましたが、当市はどのように対応するのでしょうか、お聞きします。最後に、市長はこれまで一貫して安全・安心をキーワードに、市民1人1人の声を真摯に受け止め、目の前にある課題を1つ1つクリアして「自然が生きる・人が輝く・交流のまち」を築いてきましたが、それもほぼめどが付いてきたのではないのでしょうか。そこで、市政は生き物であり、市政は市民に夢と希望を与えるものであるという観点のもと、長期政権を勘案し、この辺で将来的な新規事業等の構想を打ち出す頃かと推察されますが、お考えをお伺いします。</p>	



受付番号	平成26年2月26日
2	午前10時30分 受領

平成26年2月26日

胎内市議会議長 渡辺宏行様

胎内市議会議員 赤塚タケ

一般質問通告書

胎内市議会会議規則第62条第2項の規定により、次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨	質問の相手
観光 について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上越地区では北陸新幹線を活用した広域圏観光づくりに取り組んでいる</li> <li>下越地区には名峰飯豊山系一帯の豊富な温泉地と特産品がある。下越地区広域観光づくりに取り組むべきと思うか伺う。</li> <li>・市内には城の山百墳、板額津前、乙三重塔、越後胎観音、築地村歌の扇観音<sup>ル</sup>など地に誇れる観光の素材がある。観光の宣伝活動に取り組むべきと思うか市長の考えを伺う。</li> <li>・胎内市はアメリカ、中国と交流を結んでいる外国人観光客の対応整備が必要だと思う案内板等の設置の考えを伺う</li> </ul>	市長

質問事項	質問の要旨	質問の相手
<p>財政問題 について</p>	<p>・観光地ではボランティアガイドが必要です。市内の企業に 海外経験者があります。中高校生も参加した観光ツアー の考えを伺う。</p> <p>・昨年の3月議会には築地町村歌の扁額を胎内市文化 財に貸出にいろいろ調査させていたがまだ市答弁され ていない。その後どうなっているのかを伺いします。</p> <p>・平成25年11月10日の新潟日報によると地方交付税は46 億円、特例債は19億円、上乗せ額7億円は5年かけて段階 的に縮減される財政上どのように捻出するのかが伺う。</p> <p>・合併特例債借入額上限80億9350万10年間の借入額 集計で80億730万円、すべての建設が完成後、維持管 理費が必要となるが主な管理費を伺いします。</p> <p>・第2次胎内リゾートマスタープランの主要施設目標値 が示された数値を示す以上、そこには魂がほしいの です。若者が夢を持ち、胎内市に一人でも多く定着す るためにリゾートは胎内市にあるべきかと伺います。</p> <p>・いことはその親方目丸と言う甘い体質の構図がない かと言うことです。それに携る職員一人一人の厳しい経営</p>	<p>市長</p>

質問事項	質問の要旨	質問の相手
	<p>           感覚を身につけて運営していくのを強く望むものです            合しい予算の中からも少しでも多く福祉に廻している            いただき市長のお考えをお伺いします、            ・市民公夢とリポート側、市役所側とで構成され            るアクションプランと認識しておりますが、何回か会            議が行われていると思うのですが、市民の声はどのよ            うに反映されているのかお伺いします         </p>	



受付番号	平成26年 2月26日
3	午前10時45分受領

胎内市議会議長 渡辺 宏行 様

平成26年 2月26日

胎内市議会議員 天木 義人

### 一般質問通告書

胎内市議会会議規則第62条第2項の規定により、次のとおり通告いたします。

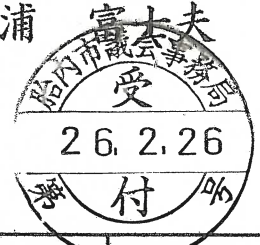
	質 問 の 要 旨	質問の相手
大日川改修工事について	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 河川改修工事も泉宮橋まで進んでおり、そこから菅田橋まで改修工事が計画されており、現在、測量、土質調査等が行われております。菅田橋から先の工事計画は。</li><li>2. 河川改修により、橋の架け替え工事が行われますが、大日橋のデザインはどの様になるか。</li><li>3. 現在の川底は、圃場整備か高速道路工事時の排水によるものと思われるヘドロが大日川及び周辺河川に厚く堆積しています。水生動物の繁殖にも多大な影響が出てきております。ヘドロの撤去計画の方針は。</li><li>4. 河川の維持管理計画は。</li></ol>	市長
公共工事について	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 本格的な災害復興工事及び東京オリンピック需要等によるものと思われる、資材、人手不足が懸念されています。給食センター、体育館、乙地区交流施設建設等への影響は。</li><li>2. 資材の高騰、人手不足により、各地で入札の不調が出ています。当市の今後の影響は、又設計価格の見直しは有るのか。</li><li>3. 25年度において、資材不足等により、工期の延期、追加金等は無かったのか。</li><li>4. 融雪工事で履行期限が2月中旬や3月初旬に成っているが、工事期間の変更は出来ないものか。</li></ol>	市長
少子化対策について	<ol style="list-style-type: none"><li>1. たいない出会いサポート事業が年2回から1回に減ったわけは、また、青年会議所、商工会と市の関係は。</li><li>2. 若者交流事業、ブライダルアドバイザーの事業内容は。</li><li>3. 長寿表彰は有るが、若年層の祝金、補助金の考えは。</li><li>4. 若年層の定着促進事業計画は有るのか。</li></ol>	市長

受付番号	平成 26年 2月 26日
4	午前 10時 50分 受領

胎内市議会議長 渡辺 宏行 様

平成 26年 2月 26日

胎内市議会議員 松浦 富士夫



## 一般質問通告書

胎内市議会会議規則第62条第2項の規定により、次のとおり通告いたします。

質問事項	質問の要旨	質問の相手
国民健康保険 について	<p>厚生労働省は、1月31日に平成23年度国民健康保険料(税)収納率の状況を都道府県別に発表しました。新潟県は、92.47%で8位になっています。胎内市の収納状況など国民健康保険に関する事を市長に伺います。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 市の、平成23年度、24年度の国民健康保険税の収納率を伺います。また、県内でどの位置なのか合わせて伺います。</li> <li>2. 滞納世帯で、短期被保険者証、短期証明書の交付を受けている世帯はどの位か、世帯数と割合を伺います。</li> <li>3. 滞納者の方で健康保険税を生活苦などで納められない方と納めない方の比率は。また、収納に対する対策を伺います。</li> <li>4. 4月から消費税増税で初診料、再診療など医療費が上がりますが、市はどの程度の医療費増額になると試算しているのか伺います。</li> <li>5. 医療費削減には、健診が重要になると思います。現在市が実施している基本健診、特定健診、各種ガン健診などの健診受診率と、過去3年間の受診率の推移を伺います。</li> <li>6. 健診受診率向上に対する対策をどのようにとっていくのか伺います。</li> </ol>	市長
胎内型ツーリズム について	<p>本年7月に東京都江戸川区の中学校から市へ訪れます。東京からは7年ぶりです。市の、農業、観光振興に繋げるチャンスと思い胎内型ツーリズムの取り組みについて伺います。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 市内でツーリズム宿泊受け入れ登録は約90戸ありますが、現在受け入れ先は半数位だと思います。現在の状況で東京からの農泊受け入れは大丈夫なのか伺います。</li> </ol>	市長



質問事項	質問の要旨	質問の相手
	<p>2. 今後継続的に受け入れることにより農業、観光振興に繋がると思いますが、受け入れ先拡充などをどのように取り組むのか伺います。</p> <p>3. 農業体験だけでなく、農工商連携した体験など胎内市独自のツーリズムに取り組む考えはないか伺います。</p> <p>4. 市内、小学5年生の農業体験学習についても時期によっては受け入れ先確保に市担当者は苦慮していますが、万全な受け入れ態勢が必要と思います。市の、対策を伺います。</p> <p>5. 市は、胎内型ツーリズムをどのように位置づけ、今後どのような対応を取っていくのか伺います。</p>	
<p>少子化対策 について</p>	<p>今定例会に、少子化対策の一つとして3人以上の子を持つ保護者に当該の子どもが満18歳(高校卒業)まで医療費助成を拡大する議案が出ています。市の施策には敬意を表しますが、もう一步踏み込んだ施策が必要と思ひ伺います。</p> <p>1. 核家族化が進み、0歳児、1歳児を抱える保護者のなかで未満児保育を受け入れてもらえない方がいるとお聞きしましたが、平成26年度未満児待機は何名位いるのか伺います。</p> <p>2. 市内保育園で、未満児受け入れ態勢はどのようになっているのか。また、定員は何名か伺います。</p> <p>3. 退職しなければ、2子、3子は無理と躊躇している方もいると思ひます。保育士の確保など課題点がありますが、少子化対策の一環として未満児待機0を目指す考えはもっていないか伺います。</p>	<p>市長</p>

受付番号	平成26年 2月26日
5	午前11時45分 受領

平成26年2月26日

胎内市議会議長 渡辺 宏行様

胎内市議会議員 菅原 市永



## 一般質問通告書

胎内市議会会議規則第62条第2項の規定により、次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨	質問の相手
新たな農業・農村政策について	<p>政府は、農政の大改革の方針を明らかにした。40年間続けてきた減反政策をH30年に廃止し、経営安定対策（旧戸別所得保障）をH26年度従来の半額を交付、次年度から廃止するとした、新たな農業・農村政策が示された。現在、我が国農業における担い手の農地利用は全農地の約5割を占め、農業従事者の高齢化、耕作放棄地の拡大などの課題が生じており、構造改革を更に加速していくとし、今般「農林水産業・地域の活力創造プラン」取りまとめ、関係者が一体となって、課題の解決に向け取り組むとし、1 農地中間管理機構の創設。2 経営所得安定対策の見直し。3 水田フル活用と米政策の見直し。4 日本型直接支払制度の創設等4つの改革案が示されたが、農家への情報発信をきめ細かく、積極的に行い所得の確保に努めるべきと考えるが。</p> <p>①当市の担い手の農地利用は全農地の何割か、農業従事者の平均年齢は、耕作放棄地の面積は。</p> <p>②当市の対応策について。</p> <p>③飼料用米の作付け可能年度のみとうしは。</p>	市長

(2枚中1枚目)

<p>少子化対策事業について</p>	<p>少子化対策として子育て支援の充実を図ると共に、新たな出会いサポート事業などを含めて多角的に事業を展開するとしておりますが、事業内容について。</p> <p>① 今までの出会い事業との違いは。</p> <p>② ブライダルアドバイザー設置の根拠と効果について。</p>	<p>市長</p>
<p>(株)胎内リゾートの経営について</p>	<p>H25年度から経営コンサルタントとして(株)M&amp;Mを迎え活性化に向け取り組んでいるところでありますが、スキー場は少雪のため別として、その他4つの施設の経営実態について、決算時期半ばではありますがお伺いいたします。</p> <p>① H24年度決算と比べH25年度の決算み込みは。</p> <p>② 25年度事業計画書・収支予算書計画書との差異は。</p> <p>③ (株)M&amp;Mの契約期間は。</p>	<p>市長</p>
<p>農業集落排水事業について</p>	<p>農業集落排水の接続率向上の施策について。</p>	<p>市長</p>

(2枚中2枚目)